

その常識、変えてみせる。

SHIFT

2022年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年10月14日

上場会社名 株式会社SHIFT 上場取引所 東
 コード番号 3697 URL https://www.shiftinc.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)丹下 大
 問合せ先責任者 (役職名)取締役兼CFO (氏名)服部 太一 (TEL)03(6809)1165
 定時株主総会開催予定日 2022年11月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の連結業績 (2021年9月1日～2022年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	64,873	41.0	6,913	73.1	7,552	59.4	4,974	76.5
2021年8月期	46,004	60.2	3,994	69.8	4,736	86.8	2,818	71.0
(注) 包括利益	2022年8月期 5,016百万円 (67.5%)		2021年8月期 2,995百万円 (58.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	282.79	281.74	20.7	20.3	10.7
2021年8月期	162.71	160.29	17.1	17.5	8.7

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 ー百万円 2021年8月期 ー百万円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。

(注) 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首より適用しており、2022年8月期に係る各金額については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	40,230	26,007	63.6	1,452.20
2021年8月期	34,272	22,683	65.3	1,277.48

(参考) 自己資本 2022年8月期 25,593百万円 2021年8月期 22,389百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首より適用しており、2022年8月期に係る各金額については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	7,392	△5,586	△3,082	12,899
2021年8月期	4,758	△5,432	8,286	14,147

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,500	35.6%	4,200	9.8%	4,300	1.2%	2,700	1.4%	153.20
通期	87,000	34.1%	9,400	36.0%	9,500	25.8%	6,300	26.7%	357.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）株式会社SHIFTグロース・キャピタル 除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期	17,811,114株	2021年8月期	17,652,000株
② 期末自己株式数	2022年8月期	187,445株	2021年8月期	125,324株
③ 期中平均株式数	2022年8月期	17,590,060株	2021年8月期	17,323,281株

（注）期末自己株式数には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式（2022年8月期 187,100株、2021年8月期 125,000株）が含まれております。また、期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております（2022年8月期 175,986株、2021年8月期 95,361株）。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年8月期の個別業績（2021年9月1日～2022年8月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	41,266	49.5	4,889	43.3	5,073	42.7	3,473	57.6
2021年8月期	27,596	41.6	3,412	119.8	3,554	115.5	2,204	85.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期	197.48	196.76
2021年8月期	127.24	125.34

（注）1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。

（注）2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首より適用しており、2022年8月期に係る各金額については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	32,474	23,026	70.7	1,303.44
2021年8月期	29,109	21,110	72.5	1,204.06

（参考）自己資本 2022年8月期 22,971百万円 2021年8月期 21,103百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首より適用しており、2022年8月期に係る各金額については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前連結会計年度より引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化した中において、感染拡大防止策に万全を期し、徐々にそれ以前の経済活動が再開してまいりました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や原材料の供給不足に加えて、グローバルでの金利調整などを背景とした円安進行や物価上昇による家計や企業への影響や供給面での制約などもあり、国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、従業員の安心/安全を守る施策として全従業員へ毎日の検温測定と報告の徹底、全社的な在宅勤務の推奨、それに伴い案件従事者が在宅勤務を実現できるよう、お客様への提案活動などの対策を2020年より継続して取り組んでおります。その結果、居住地に依存しない均一な就業環境・待遇を提供することが可能となり、幅広い居住地域の応募者を対象とした人材採用を一層強化しております。当社グループは、様々な業界のお客様にサービスを提供しており、特定の業種業態に依存した構造ではないため、新型コロナウイルス感染症の業績への影響は限定的なものとなっており、現時点の経済活動状況を前提とすると、この傾向は続くものと予想しております。

当社グループがサービスを提供するソフトウェア関連市場においては、産業界全体に変革を起すDX（デジタル・トランスフォーメーション）という概念とともに、新しい生活様式（ニューノーマル）や新しい価値観のもとで、IT投資はますます多様化し、その重要性は高まり続けております。

また、在宅勤務やリモートワークの定着によって、エンドポイントセキュリティ（社内ネットワークのみならず、利用端末に対するセキュリティ対策）を中心に社会全体におけるセキュリティ領域への需要は高まってきております。

こうした経営環境の中、当社グループでは売上高1,000億円企業に向けた成長戦略「SHIFT1000 -シフトワンサウンズド-」を掲げており、その実現に向け、引き続き営業力の強化による顧客基盤の拡大、構造化・数式化され科学されたM&A戦略の実現、IT業界の構造変化に合わせたサービス提供力の向上、多様な人材獲得手法の展開を重点課題として取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度においては売上高64,873,245千円（前年同期比41.0%増）、営業利益6,913,337千円（前年同期比73.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,974,219千円（前年同期比76.5%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用したことにより、売上高は1,092,164千円減少し、営業利益は1,969千円減少しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①エンタープライズ市場

エンタープライズ市場では、金融業、流通業、製造業、通信業、ウェブサービス業など社会基盤を支える企業における業務システムや情報システムにおいて、ソフトウェアの品質保証に関するサービス全般を提供しております。

当連結会計年度では、従前より注力業界として定めていた金融・流通業界に加えて、製造業・通信業などの顧客に対して長期的な関係構築を視野に入れたプロジェクトへの参画が進み、売上高が増加してまいりました。この結果、当連結会計年度のエンタープライズ市場の売上高は60,287,778千円（前年同期比40.7%増）、営業利益は10,510,246千円（前年同期比55.8%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1,095,389千円減少し、営業利益は1,969千円減少しております。

②エンターテインメント市場

エンターテインメント市場では、モバイルゲーム、コンシューマゲーム等を消費者に向けて提供する顧客向け、品質管理工程やデバック業務、コンテンツの翻訳やローカライズ、カスタマーサポート業務のアウトソーシングにより、お客様ビジネスの付加価値を向上させるサービスを提供しております。

当連結会計年度では、サービスラインナップの拡充に加えて、競合との差別化を図ることによる業界内認知度の向上や、既存顧客からの売上高が増加したことにより、収益基盤の拡大を進めた結果、当連結会計年度のエンターテインメント市場の売上高は4,585,467千円（前年同期比45.9%増）、営業利益は1,191,020千円（前年同期比71.0%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は3,224千円増加しておりますが、営業利益への影響はありません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5,957,865千円増加し、40,230,021千円となりました。これは主に、納税等により現金及び預金が1,325,555千円減少しましたが、資本業務提携等により投資有価証券が3,871,699千円、売上増加により売掛金及び契約資産が2,013,690千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ2,634,667千円増加し、14,222,955千円となりました。これは主に、取引量の増加等のため買掛金が262,897千円、業務拡大に伴う新規採用を行ったことによる人件費増加等のため未払費用が1,147,118千円、未払法人税等及び未払消費税等がそれぞれ380,013千円、682,790千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ3,323,197千円増加し、26,007,065千円となりました。これは主に、株式付与ESOP信託に充当するための自己株式取得等により自己株式が1,990,765千円増加し純資産額が減少しましたが、利益剰余金が4,974,219千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末より1,248,351千円減少した結果、12,899,120千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは7,392,491千円の収入（前年同期は4,758,005千円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加1,999,793千円や法人税等の支払額2,167,213千円等の資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益の計上7,460,654千円、のれん償却額892,666千円、未払金及び未払費用の増加1,604,243千円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは5,586,633千円の支出（前年同期は5,432,861千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出651,523千円や投資有価証券の取得による支出4,195,740千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは3,082,587千円の支出（前年同期は8,286,168千円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,000,000千円等の資金の増加要因があったものの、長期借入金の返済による支出1,695,517千円や自己株式の取得による支出1,999,590千円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年8月期	2019年8月期	2020年8月期	2021年8月期	2022年8月期
自己資本比率	36.7	57.7	53.0	65.3	63.6
時価ベースの自己資本比率	1,129.1	567.5	986.8	1,294.8	898.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4	2.5	2.1	0.9	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	178.6	154.3	306.3	329.8	507.6

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率(%) : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : キャッシュ・フロー/利払い

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債(リース債務を含む)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしまして、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に対し、さまざまな施策などが講じられておりますが、完全な収束は不透明かつ不確実な状況となっております。このような状況のもと、当連結会計年度に引き続き、当社グループがサービス提供を行っているソフトウェア開発を生業とする取引先においては、業種業態によって新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けやすいところと、さらなる投資をし続けるところが混在している状況が継続することが想定されます。一方、当社グループは様々なお客様にサービスを提供しており、特定の業種業態に依存した構造ではないため、新型コロナウイルス感染症の業績への影響は限定的なものと考えております。

そのため、翌連結会計年度の業績予想につきましては、現時点での経済活動状況を前提として算定しております。

このような状況から、2023年8月期連結業績予想は、売上高87,000百万円(前年同期比34.1%増)、営業利益9,400百万円(前年同期比36.0%増)、経常利益9,500百万円(前年同期比25.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6,300百万円(前年同期比26.7%増)となる見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,247,473	12,921,918
売掛金	5,967,611	—
売掛金及び契約資産	—	7,981,302
棚卸資産	603,911	799,220
その他	515,549	723,680
貸倒引当金	△29,565	△2,905
流動資産合計	21,304,981	22,423,215
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	322,263	320,922
工具、器具及び備品（純額）	449,310	698,652
リース資産（純額）	23,023	17,435
その他（純額）	10,326	157,816
有形固定資産合計	804,924	1,194,827
無形固定資産		
のれん	6,484,503	6,488,363
その他	963,234	972,757
無形固定資産合計	7,447,738	7,461,121
投資その他の資産		
投資有価証券	3,597,982	7,469,681
繰延税金資産	326,549	521,442
長期預金	22,719	—
敷金及び保証金	671,112	1,068,409
その他	96,384	140,658
貸倒引当金	△235	△49,335
投資その他の資産合計	4,714,512	9,150,857
固定資産合計	12,967,174	17,806,805
資産合計	34,272,155	40,230,021
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,291,685	1,554,583
1年内返済予定の長期借入金	1,544,125	1,226,314
未払費用	1,709,077	2,856,196
未払法人税等	1,143,288	1,523,301
未払消費税等	1,204,051	1,886,841
賞与引当金	250,057	184,851
受注損失引当金	—	34,982
その他	1,453,597	2,459,550
流動負債合計	8,595,884	11,726,621
固定負債		
長期借入金	2,672,091	2,306,807
その他	320,311	189,526
固定負債合計	2,992,402	2,496,333
負債合計	11,588,287	14,222,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,600	77,543
資本剰余金	16,365,668	16,616,151
利益剰余金	6,681,752	11,655,971
自己株式	△972,237	△2,963,002
株主資本合計	22,086,783	25,386,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303,912	174,043
為替換算調整勘定	△798	32,328
その他の包括利益累計額合計	303,114	206,372
株式引受権	—	37,716
新株予約権	7,110	16,875
非支配株主持分	286,859	359,437
純資産合計	22,683,868	26,007,065
負債純資産合計	34,272,155	40,230,021

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	46,004,569	64,873,245
売上原価	32,091,598	43,773,113
売上総利益	13,912,970	21,100,131
販売費及び一般管理費	9,918,044	14,186,793
営業利益	3,994,926	6,913,337
営業外収益		
受取利息	196	760
受取配当金	90,393	105,983
助成金収入	710,197	577,196
その他	34,019	79,769
営業外収益合計	834,806	763,711
営業外費用		
支払利息	14,428	14,564
支払手数料	3,328	52,103
資金調達費用	61,880	—
固定資産売却損	11,300	—
貸倒引当金繰入額	—	47,804
その他	2,093	9,951
営業外費用合計	93,032	124,423
経常利益	4,736,701	7,552,625
特別利益		
子会社株式売却益	—	44,901
特別利益合計	—	44,901
特別損失		
減損損失	210,946	—
投資有価証券評価損	—	136,872
特別損失合計	210,946	136,872
税金等調整前当期純利益	4,525,754	7,460,654
法人税、住民税及び事業税	1,782,173	2,551,467
法人税等調整額	△73,667	△196,090
法人税等合計	1,708,505	2,355,376
当期純利益	2,817,248	5,105,277
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,361	131,058
親会社株主に帰属する当期純利益	2,818,609	4,974,219

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純利益	2,817,248	5,105,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170,070	△121,673
為替換算調整勘定	8,300	33,126
その他の包括利益合計	178,370	△88,547
包括利益	2,995,619	5,016,729
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,996,980	4,877,476
非支配株主に係る包括利益	△1,361	139,253

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年9月1日 至2021年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,367	6,501,820	3,863,142	△41,269	10,387,060
当期変動額					
新株の発行	4,906,040	4,906,040			9,812,080
株式交換による増加					—
資本金から剰余金への振替	△4,957,807	4,957,807			—
親会社株主に帰属する当期純利益			2,818,609		2,818,609
自己株式の取得				△930,967	△930,967
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△51,767	9,863,847	2,818,609	△930,967	11,699,722
当期末残高	11,600	16,365,668	6,681,752	△972,237	22,086,783

	その他の包括利益累計額			株式引受権	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計				
当期首残高	133,842	△9,098	124,743	—	757	268,932	10,781,494
当期変動額							
新株の発行							9,812,080
株式交換による増加							—
資本金から剰余金への振替							—
親会社株主に帰属する当期純利益							2,818,609
自己株式の取得							△930,967
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170,070	8,300	178,370	—	6,353	17,926	202,651
当期変動額合計	170,070	8,300	178,370	—	6,353	17,926	11,902,373
当期末残高	303,912	△798	303,114	—	7,110	286,859	22,683,868

当連結会計年度(自2021年9月1日 至2022年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,600	16,365,668	6,681,752	△972,237	22,086,783
当期変動額					
新株の発行	124,876	124,876			249,752
株式交換による増加		280,562			280,562
資本金から剰余金への振替	△58,932	58,932			—
親会社株主に帰属する当期純利益			4,974,219		4,974,219
自己株式の取得				△1,999,618	△1,999,618
自己株式の処分				8,852	8,852
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△213,887			△213,887
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	65,943	250,483	4,974,219	△1,990,765	3,299,881
当期末残高	77,543	16,616,151	11,655,971	△2,963,002	25,386,664

	その他の包括利益累計額			株式引受権	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計				
当期首残高	303,912	△798	303,114	—	7,110	286,859	22,683,868
当期変動額							
新株の発行							249,752
株式交換による増加							280,562
資本金から剰余金への振替							—
親会社株主に帰属する当期純利益							4,974,219
自己株式の取得							△1,999,618
自己株式の処分							8,852
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△213,887
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△129,869	33,126	△96,742	37,716	9,764	72,578	23,316
当期変動額合計	△129,869	33,126	△96,742	37,716	9,764	72,578	3,323,197
当期末残高	174,043	32,328	206,372	37,716	16,875	359,437	26,007,065

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,525,754	7,460,654
減価償却費	443,097	564,604
減損損失	210,946	-
のれん償却額	760,858	892,666
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,291	22,440
賞与引当金の増減額(△は減少)	47,328	△65,206
受注損失引当金の増減額(△は減少)	-	34,982
受取利息及び受取配当金	△90,589	△106,744
支払利息	14,428	14,564
固定資産売却損	11,300	-
助成金収入	△710,197	△577,196
為替差損益(△は益)	△4,840	△16,860
子会社株式売却損益(△は益)	-	△44,901
投資有価証券評価損益(△は益)	-	136,872
売上債権の増減額(△は増加)	△1,384,743	△1,999,793
棚卸資産の増減額(△は増加)	△184,780	△237,392
前払費用の増減額(△は増加)	△64,942	△187,507
仕入債務の増減額(△は減少)	522,826	275,090
未払消費税等の増減額(△は減少)	160,898	678,324
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	542,444	1,604,243
その他	359,455	441,487
小計	5,165,536	8,890,328
利息及び配当金の受取額	90,589	106,744
利息の支払額	△14,428	△14,564
助成金の受取額	710,197	577,196
法人税等の支払額	△1,193,890	△2,167,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,758,005	7,392,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100,002
有形固定資産の取得による支出	△372,068	△651,523
無形固定資産の取得による支出	△63,635	△117,251
投資有価証券の取得による支出	△420,010	△4,195,740
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,511,712	△52,701
事業譲受による支出	-	△260,000
敷金の差入による支出	△59,477	△427,506
敷金の回収による収入	11,652	16,593
その他	△17,608	1,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,432,861	△5,586,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△25,000	10,000
長期借入れによる収入	660,004	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,157,917	△1,695,517
株式の発行による収入	9,746,870	248,995
自己株式の取得による支出	△930,967	△1,999,590
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△640,020
その他	△6,821	△6,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,286,168	△3,082,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,159	47,682
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,623,471	△1,229,047
現金及び現金同等物の期首残高	6,524,000	14,147,471
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	△19,303
現金及び現金同等物の期末残高	14,147,471	12,899,120

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数 31社

(2) 主要な連結子会社の名称

ALH株式会社

株式会社ホープス

株式会社システムアイ

株式会社エスエヌシー

株式会社A-STAR

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SHIFT ASIA CO., LTD. については決算日が連結決算日と異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、DICO株式会社については、決算日を8月31日に変更し、連結決算日と一致しております。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、従来から連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用していたため、当該決算期の変更による影響はありません。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は次のとおりであります。

準委任契約に係る収益について、従前は検収基準で収益を認識しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。一定の期間にわたり充足される履行義務のうち、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準で収益を認識しております。また、広告枠販売に係る収益について、従前は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の売上高と売上原価がそれぞれ1,092,164千円、1,090,195千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,969千円減少しております。また、利益剰余金の期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた520,353千円は、「未払消費税等の増減額」160,898千円、「その他」359,455千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「短期借入金の純増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△31,821千円は、「短期借入金の純増減額」△25,000千円、「その他」△6,821千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ソフトウェアテストを中心とするソフトウェアの品質保証サービス全般を提供しており、市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。このため、「エンタープライズ市場」及び「エンターテインメント市場」の2つを報告セグメントとしております。

「エンタープライズ市場」では、金融業、流通業、製造業、通信業、ウェブサービス業など社会基盤を支える企業における業務システムや情報システムにおいて、ソフトウェアの品質保証に関するサービス全般を提供しております。

「エンターテインメント市場」では、モバイルゲーム、ソーシャルゲーム、コンシューマゲーム等を中心とした娯楽を提供する企業向けに、ソフトウェアの品質保証に関するサービス全般を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	エンタープライズ市場	エンターテインメント市場	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	42,860,697	3,143,871	46,004,569	—	46,004,569
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	42,860,697	3,143,871	46,004,569	—	46,004,569
セグメント利益	6,746,805	696,531	7,443,337	△3,448,411	3,994,926
その他の項目					
減価償却費	378,855	25,702	404,557	38,539	443,097

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,448,411千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、各報告セグメントに配分していないため、記載を省略しておりますが、減価償却費については合理的な基準に従い、各報告セグメントに配分しております。

4. のれん償却額は、全社費用であります。

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	エンタープライズ市場	エンターテインメント市場	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	60,287,778	4,585,467	64,873,245	—	64,873,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	60,287,778	4,585,467	64,873,245	—	64,873,245
セグメント利益	10,510,246	1,191,020	11,701,266	△4,787,929	6,913,337
その他の項目					
減価償却費	447,714	17,528	465,243	99,361	564,604

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,787,929千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、各報告セグメントに配分していないため、記載を省略しておりますが、減価償却費については合理的な基準に従い、各報告セグメントに配分しております。

4. のれん償却額は、全社費用であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

	エンタープライズ市場	エンターテインメント市場	全社・消去	合計
減損損失	—	—	210,946	210,946

(注) 当連結会計年度において当社連結子会社の株式会社アッションに係るのれんについて、急激な市場環境の変化に伴い、買収当初想定していた超過収益力が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。この結果、報告セグメントに帰属しない全社資産において210,946千円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計
	エンタープライズ市場	エンターテインメント市場	
エンジニアリング	56,738,424	4,585,467	61,323,891
ツール・ライセンス販売	1,170,064	—	1,170,064
物販等	2,379,289	—	2,379,289
顧客との契約から生じる収益	60,287,778	4,585,467	64,873,245
外部顧客への売上高	60,287,778	4,585,467	64,873,245

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	1,277円48銭	1,452円20銭
1株当たり当期純利益	162円71銭	282円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	160円29銭	281円74銭

(注) 1. 「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度125,000株、当連結会計年度187,100株)。

また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度95,361株、当連結会計年度175,986株)。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,818,609	4,974,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,818,609	4,974,219
普通株式の期中平均株式数(株)	17,323,281	17,590,060
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	261,660	65,159
(うち新株予約権(株))	(261,660)	(65,159)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第9回新株予約権 42個(4,200株)	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年8月31日)	当連結会計年度末 (2022年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,683,868	26,007,065
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	293,969	414,029
(うち株式引受権(千円))	—	(37,716)
(うち新株予約権(千円))	(7,110)	(16,875)
(うち非支配株主持分(千円))	(286,859)	(359,437)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,389,898	25,593,036
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数の数(株)	17,526,676	17,623,669

(重要な後発事象)

(資本金の減少)

当社は、2022年10月14日付け開催の取締役会において、2022年11月25日に開催予定の第17回定時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議しました。

1. 資本金の額の減少の目的

今回の資本金の額の減少は、今後の資本政策の柔軟性および機動性の確保を継続することを目的とし、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものです。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本金の額

減少すべき資本金の額として、67,693,500円を予定しております。

なお、当社が発行している新株予約権が、減資の効力発生日までに行使された場合、資本金の額及び減少後の資本金の額が変動いたします

(2) 資本金の額の減少方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金へ振り替えます。

3. 資本金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	2022年10月14日
(2) 定時株主総会決議日	2022年11月25日(予定)
(3) 債権者異議申述最終日	2023年1月9日(予定)
(4) 減資の効力発生日	2023年1月10日(予定)

(資金の借入)

当社は、2022年9月27日開催の取締役会において、資金の借入について決議を行い、借入を実行しております。詳細は以下のとおりとなります。

借入先	みずほ銀行	三菱UFJ銀行
用途	運転資金	運転資金
借入金額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入金利	基準金利+スプレッド	基準金利+スプレッド
借入実行日	2022年10月12日	2022年10月12日
返済予定日	2023年8月31日	2023年7月31日
担保の有無	無	無
保証の有無	無	無